

令和4年度

みらい企画創造部運営プログラム

評価票

令和5年8月
みらい企画創造部

令和4年度 みらい企画創造部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
 - ① 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進
- (2) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】
 - ② 多様なライフスタイルの提案・発信
 - ③ 移住・定住の促進
 - ④ 「関係人口」の創出・拡大
 - ⑤ 外国人材の受入れ拡大

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

- (3) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】
 - ⑥ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進
- (4) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3-3】
 - ⑦ 観光地域づくりの推進
 - ⑧ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
 - ⑨ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり
- (6) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4-4】
 - ⑩ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用
 - ⑪ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進
- (7) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
 - ⑫ 外国人の受入環境の整備
 - ⑬ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

- (8) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】
 - ⑭ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上
 - ⑮ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備
 - ⑯ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり
- (9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】
 - ⑰ 国際ネットワークの形成促進
 - ⑱ 国内広域交通ネットワークの充実強化
 - ⑲ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化
- (10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑳ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
 - ㉑ 圏域における広域連携の推進
 - ㉒ 県を越えた交流連携の推進

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑳ 「第4次山形県総合発展計画」の推進
- ㉑ 市町村の実情に即した施策の展開の促進
- ㉒ 行政情報化の推進
- ㉓ 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

令和4年度 みらい企画創造部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



施策の推進方向と主な取組み

① 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<屋内スケート施設整備の検討>

(評価)

- ・県民誰もが生涯を通して気軽にスポーツに親しめる環境を充実させるため、本県における屋内スケート施設整備のあり方について検討する有識者会議を開催（5回）し、3月に有識者会議の検討結果をとりまとめて、県HPで県民に広く周知を図った。

(見直しの方向性)

- ・有識者会議の検討結果を踏まえ、事業費や収支のシミュレーション、経済波及効果の試算、立地条件の分析など、専門的な民間業者への委託による調査を実施し、効率的・効果的な整備・運営の実現に向け、具体的な検討を進めていく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
第6次山形県教育振興計画推進事業費	543 (721)	・屋内スケート施設あり方検討会議の開催（全5回）	3
計	543 (721)		

(2) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】



目標指標	全年齢の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）	
	基準値（令和元年）：△4,543人 直近値（令和4年）：△3,760人（前年値△3,111人 前年比△64.9人） 目標値（令和6年）：△1,500人	
	進捗状況	概ね順調に推移

施策の推進方向と主な取組み

② 多様なライフスタイルの提案・発信

KPI	移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」トップページのアクセス件数					
	基準値（平成30年度）：91,456件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	116,000件	118,000件 (230,000件)	120,000件 (246,500件)	121,000件 (247,000件)	122,000件 (247,000件)
	実績値	228,983件	246,204件	251,552件		
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><効果的な情報発信> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に、県・市町村・産業・大学等オール山形で移住・定住策を展開。市町村と連携し、リアル・オンラインを組み合わせたイベント、セミナーを開催した。また、中京圏・関西圏においてセミナーを開催するなど、首都圏以外での情報発信にも取り組んだ。 ・インターネットやSNS 広告を活用して、移住サイトへの誘導を行った。 ・インフルエンサーを活用して、県外の20～30歳代の女性をターゲットに本県の魅力を発信した。 ・県全体での移住・定住、関係人口創出拡大策の底上げを図るとともに、自治体職員の育成を図る「ヤマガタ移住・定住大学」を開催した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーのテーマの明確化などにより、更なる集客力の向上を図っていく。 ・首都圏に比べて山形の認知度が低い関西圏・中京圏において、引き続き情報発信を強化していく。
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費	145,275 (153,656)	・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心にオール山形で取組みを展開 県窓口での相談件数 (1,053件(R3年度)→1,240件(R4年度)) 全市町村及び関係機関の参加による移住希	11

		望者を対象とした首都圏 UI ターンフェアの開催（参加者 164 人） 移住セミナーの開催（参加者 174 人） ・インフルエンサーを活用した山形の魅力発信（動画の総再生回数 15.4 万回（R5.3 月末現在））	
移住・関係人口 創出拡大推進事業費	2,894 (3,616)	・「ヤマガタ移住・定住大学」の開催（12 回開催） ・「LINE」等を活用した移住情報の発信・移住相談会の周知	11
計	148,169 (157,272)		

③ 移住・定住の促進

K P I	県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数※					
	基準値（平成30年度）：62人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	100人	130人 (200人)	150人 (300人)	170人 (315人)	200人 (330人)
	実績値	143人	264人	268人		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 上記以外の移住者数が把握可能となった場合、指標値を修正

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<移住希望者とのマッチングの強化>

（評価）

- ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に、県・市町村・産業・大学等オール山形で移住・定住策を展開。市町村と連携し、リアル・オンラインを組み合わせたイベント、セミナーを開催した。また、中京圏・関西圏においてセミナーを開催するなど、首都圏以外での情報発信にも取り組んだ。（再掲）
- ・移住に対するイメージを掴むためのワーケーションツアー・移住体験ツアーを展開した。
- ・「転職なき移住」を推進するため、お試しテレワークを実施した。

（見直しの方向性）

- ・セミナーのテーマの明確化などにより、更なる集客力の向上を図っていく。（再掲）
- ・首都圏に比べて山形の認知度が低い関西圏・中京圏において、引き続き情報発信を強化していく。（再掲）
- ・移住に関心を持つ層へ働きかけるため、引き続き移住体験・お試しテレワークを実施していく。

<生活面・就業面の支援の強化>

（評価）

- ・山形らしい移住促進策として、「住宅」「食」「職」の支援を行った。
- ・民間企業と連携し、移住者及び希望者に対し「やまがた暮らし応援カード」を発行し、店舗や窓口で掲示した際に料金割引などを受けることができるサービスを提供した。

（見直しの方向性）

- ・「住宅」「食」「職」の支援については、実施市町村の拡大を、「やまがた暮らし応援カード」については、協力店舗の更なる拡充を図っていく。

<オール山形による推進体制づくり>

(評価)

・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に、県・市町村・産業・大学等オール山形で移住・定住策を展開。市町村と連携し、リアル・オンラインを組み合わせたイベント、セミナーを開催した。また、中京圏・関西圏においてセミナーを開催するなど、首都圏以外での情報発信にも取り組んだ。(再掲)

・県全体での移住・定住、関係人口創出拡大策の底上げを図るとともに、自治体職員の育成を図る「ヤマガタ移住・定住大学」を開催した。(再掲)

(見直しの方向性)

・引き続きオール山形で移住・定住、関係人口創出拡大策を一体的に展開していくため、「ふるさと山形移住・定住推進センター」との連携強化を図っていく。

・セミナーのテーマの明確化などにより、更なる集客力の向上を図っていく。(再掲)

・首都圏に比べて山形の認知度が低い関西圏・中京圏において、引き続き情報発信を強化していく。(再掲)

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	145,275 (153,656)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に、オール山形で取組みを展開 県窓口での相談件数 (1,053件(R3年度)→1,240件(R4年度)) 全市町村及び関係機関の参加による移住希望者を対象とした首都圏UIターンフェアの開催(参加者164人) 移住セミナーの開催(参加者174人) ・市町村・JAと連携した移住者に対する食(米・味噌・醤油)の支援 (268世帯(R3年度)→239世帯(R4年度)) ・移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助 (232世帯(R3年度)→295世帯(R4年度)) ・東京圏から移住して県内中小企業へ就職した者等に対する支援金の給付 (15世帯(R3年度)→30世帯(R4年度)) ・やまがた暮らし応援カードの発行による各種サービスの割引 協賛事業者：115社425店舗(R4年度) カード交付：169件(R4年度) ・移住体験ツアーの実施(参加者30人) ・お試しテレワーク移住への支援(8人) 	11
移住・関係人口創出拡大推進事業費(再掲)	2,894 (3,616)	・「ヤマガタ移住・定住大学」の開催(12回開催)	11
計	148,169 (157,272)		

④ 「関係人口」の創出・拡大

K P I	県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数					
	基準値（平成30年度）：42プログラム					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45 プログラム	50 プログラム	55 プログラム	58 プログラム	60 プログラム
	実績値	22 プログラム (新型コロナにより開催を制限)	15 プログラム (新型コロナにより開催を制限)	31 プログラム		
進捗状況	策定時を下回る					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><本県との関わりの創出・拡大> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携した移住体験等多様なプログラムを実施。また、「ふるさと山形移住・定住推進センター」と連携し、リアル・オンラインを組み合わせたイベント、セミナーを開催した。 ・新型コロナウイルスの感染拡大により経済的な影響等を受けている本県出身の県外在住学生に県産米を提供し支援するとともに、県内回帰につなげるための情報発信を行った。 ・本県と関わるビジネス関係人口の本県訪問、県内企業等との交流を促進し、県内企業等のイノベーション創出、人脈形成を支援した。 ・移住に対するイメージを掴むためのワーケーションツアー・移住体験ツアーを展開した。(再掲) ・県全体での移住・定住、関係人口創出拡大策の底上げを図るとともに、自治体職員の育成を図る「ヤマガタ移住・定住大学」を開催した。(再掲) ・インフルエンサーを活用して、県外の20～30歳代の女性をターゲットに本県の魅力を発信した。(再掲) <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きオール山形で移住・定住、関係人口創出拡大策を一体的に展開していくため、「ふるさと山形移住・定住推進センター」との連携強化を図っていく。(再掲) ・テレワーク、副業、兼業といった新しい働き方を通じて、関係人口を拡大していくための仕組みづくりを進めていく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	145,275 (153,656)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に、オール山形で取組みを展開 県窓口での相談件数 (1,053件(R3年度)→1,240件(R4年度)) 全市町村及び関係機関の参加による移住希望者を対象とした首都圏UIターンフェアの開催(参加者164人) 移住セミナーの開催(参加者174人) ・移住体験ツアーの実施(参加者30人) ・新型コロナウイルスの感染拡大により経済的な影響等を受けている本県出身の県外在住学生に対する食の提供の実施(3,567件) 	11

		・インフルエンサーを活用した山形の魅力発信 (動画の総再生回数 15.4 万回 (R5.3 月末現在))	
移住・関係人口 創出拡大推進事 業費(再掲)	2,894 (3,616)	・「ヤマガタ移住・定住大学」の開催(12 回開 催) ・ビジネス関係人口と県内企業等との面談・交 流(延べ7人が来県し、県内企業と交流)	11
計	148,169 (157,272)		

⑤ 外国人材の受入れ拡大

K P I	外国人留学生の県内受入数					
	基準値(平成30年度): 293人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	311人	—	— ※	414人	455人
	実績値	315人	280人	279人		
進捗状況	その他(新型コロナの影響で指標値を設定せず)					

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国際的な往来・渡航が制限され、令和4年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<留学生等の受入れから定着までの総合的な支援>

(評価)

- ・県内5か所で「YAMAGATA Youth Summit」を開催し、国内外の経営者等と県内の若者のパネリストが、グローバルな共通課題や地域資源活用について話し合い、その模様をYouTube配信した。会場参加者は延べ138人、YouTube配信の視聴者数は延べ1,888人となり、多様な関係人口の創出に寄与した。
- ・山形県、高等教育機関4校、県内企業29社等と連携し、「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」を設立し、留学生の受入れ・修学・就職・定着までをサポートする体制を構築した。
- ・本県への就職を希望する留学生への経済的支援として月2万円の奨学金を28人に対し支給した。
- ・「やまがた留学ポータルサイト」の運営、「やまがた留学オンラインフェア」の開催、「やまがた留学アンバサダー」による留学ブログの投稿により情報発信を強化した結果、ポータルサイトの総閲覧数は開設から1年で約17,000回を獲得するなど、認知度の向上に寄与した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き「YAMAGATA Youth Summit」を開催し、国際交流の機会を創出・発信することで新たな関係人口の創出を促進する。
- ・情報発信の一層の強化、新たに仙台や首都圏の日本語教育機関へのPR活動等により、やまがた留学の認知度向上及び留学生の受入れ拡大を図る。

<外国人材の受入れに関するサポートの展開>

(評価)

- ・県内企業の国際化を促進するコミュニティ形成を支援するため、県内の先進企業経営者等と打合せを行った。
- ・外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在留外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 県内企業の国際化を促進するコミュニティ形成に向けて、オンラインセミナー及びオンライン企業交流会を実施する。
- ・ 外国人総合相談ワンストップセンター運営事業を引き続き実施するとともに、円滑な相談対応に向けて関係機関とより一層の連携強化を図る。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
グローバル化推進事業費	26,878 (28,266)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の若者等と県内外の経営者、学生等がグローバルな共通課題について議論する「YAMAGATA Youth Summit」を開催(会場参加者数延べ138人、配信視聴者数延べ1,888人) ・ 「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」を設立し、地域の発展に資するグローバル人材の育成に寄与 ・ 経営者や外国人材等による企業の国際化を促進するコミュニティ形成に向けて、関係者と打合せを実施 ・ 県内で働く外国人を対象とした、やまがた魅力体験・情報発信バスツアーを計4回実施し、計64人の参加者が延べ200回情報を発信 	10
留学生受入拡大推進事業費	6,909 (7,119)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県への就職を希望する留学生に対する経済的支援(28人) ・ 「やまがた留学アンバサダー」の創設(任命4人) ・ 国内外の留学希望者に県内の留学の魅力を発信するオンライン留学セミナーを開催(1回、7カ国から29人参加) 	10
外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費	8,217 (8,284)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターを運営 ・ 外国人材受入れのための企業向け相談窓口を運営 	10
計	42,004 (43,669)		

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(3) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



施策の推進方向と主な取組み

⑥ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<働きやすい職場環境の整備>

(評価)

- ・ 経営者や外国人材等による企業の国際化を促進するコミュニティ形成に向けて、関係者と打合せを実施した。(再掲)
- ・ 山形県、高等教育機関4校、県内企業29社等と連携し、「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」を設立し、留学生の受入れ・修学・就職・定着までをサポートする体制を構築した。(再掲)
- ・ 外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在留外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・ 県内企業の国際化を促進するコミュニティ形成に向けて、オンラインセミナー及びオンライン企業交流会を実施する。(再掲)
- ・ 外国人総合相談ワンストップセンター運営事業を引き続き実施するとともに、円滑な相談対応に向けて関係機関とより一層の連携強化を図る。(再掲)

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
グローバル化 推進事業費 (再掲)	26,878 (28,266)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の若者等と県内外の経営者、学生等がグローバルな共通課題について議論する「YAMAGATA Youth Summit」を開催(会場参加者数延べ138人、配信視聴者数延べ1,888人) ・ 「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」を設立し、地域の発展に資するグローバル人材の育成に寄与 ・ 経営者や外国人材等による企業の国際化を促進するコミュニティ形成に向けて、関係者と打合せを実施 ・ 県内で働く外国人を対象とした、やまがた魅力体験・情報発信バスツアーを計4回実施し、計64人の参加者が延べ200回情報を発信 	8
外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費(再掲)	8,217 (8,284)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターを運営 ・ 外国人受入れのための企業向け相談窓口を運営 	8
計	35,095 (36,550)		

(4) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑦ 観光地域づくりの推進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜観光地域としての受入環境の整備＞

(評価)

- ・山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣5市町、観光地（4か所）を結ぶ二次交通事業者への支援、WEB予約システムの運用により、路線の維持を図った。
また、航空会社のサイト経由で、山形空港に乗り入れる二次交通の予約等を可能とするなど、航空会社と連携したMaaS事業を継続して行った。
- ・庄内空港では、夏期限定での湯野浜・由良方面へのシャトルバス実証運行に対する支援を行った。
また、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応したMaaS事業を継続して行った。

(見直しの方向性)

- ・両空港とも、二次交通の充実を図るため、観光地等と空港を結ぶ路線について、ニーズを汲み取り拡充していく。
- ・航空会社やレンタカー事業者等が主体となりMaaS事業を継続し、情報発信等を連携して行っていく。

＜広域的な交通ネットワークの利便性向上と広域観光周遊ルートの形成＞

(評価)

- ・入国制限の緩和や国際線の運航再開の時期が見通せなかったことから、羽田空港の乗継ぎや仙台空港等と連携した旅行商品造成の支援は実施できなかった。
- ・仙台空港・庄内空港と連携して、レンタカーの相互乗捨てに対する支援を実施し、各空港のホームページ等で情報発信を行った。

(見直しの方向性)

- ・県内空港と羽田空港の乗継ぎや近隣県の国際空港等と連携した旅行商品造成への支援、仙台空港と連携した本県の観光・交通情報の発信、山形空港・庄内空港の相互利用への支援などにより、誘客拡大を図る。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
航空ネットワーク拡充事業費	54,108 (54,770)	・二次交通への支援を実施 山形空港発着利用者実績 51,887人 庄内空港発着利用者実績 29,801人	9
計	54,108 (54,770)		

⑧ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><MICEの促進> (評価) ・コンベンション開催経費に対する補助制度による支援件数が25件と昨年度(3件)と比べ増加した。 (見直しの方向性) ・コンベンション開催経費に対して、継続して補助事業を実施するとともに、ポストコロナを見据えたMICEのあり方に関する動向を踏まえた誘致支援策を検討していく。</p> <p><海外との相互交流の促進> (評価) ・県内と海外(タイ、アメリカ、中国、インドネシア)の青少年同士をオンラインで結び、交流する機会を創出した。 ・ブラジルとペルーの山形県人会から2人の若者を本県に招き、担い手の育成、県人会との関係強化、異文化理解の促進に寄与できた。 (見直しの方向性) ・中国黒龍江省との友好県省30周年、ブラジル山形県人会創立70周年の機会を捉えて、さらなる交流の促進に取り組む。 ・コロナ禍により停滞した各国との交流を再開するとともに、コロナ禍で培ったオンラインでの交流も積極的に活用していく。</p>

【令和4年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
学会・大会等誘致推進事業費	26,011 (27,561)	・県内でのコンベンション開催に向けた関係団体と連携したコンベンション主催団体への支援(25件)	8
ロケ誘致促進事業費	10,010 (10,035)	・本県の知名度向上及び交流人口の拡大を図るための映画等の県内ロケに対する支援(1件)	8
国際交流推進事業費	4,157 (5,361)	・姉妹友好州省、第2次山形県国際戦略の重点地域等との交流事業の実施 ・県内と海外(タイ、米国、中国、インドネシア)の青少年同士でオンライン交流(15回、669人参加)	8
山形県国際戦略推進事業費	239 (381)	・第2次山形県国際戦略の進捗状況や課題を検証・評価し、国際・観光・経済交流の効果的な政策を推進するため、「山形県国際戦略検証委員会」を開催	8
海外山形県人会担い手育成支援事業費	2,325 (2,929)	・海外山形県人会の担い手確保、育成を支援するため、各県人会の次代を担う若者を対象に招へい事業を実施(2人招へい)	8
計	42,742 (46,267)		

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



施策の推進方向と主な取組み

⑨ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<雪国ぐらしの安全性・快適性の向上>

(評価)

- ・市町村が実施する要援護者世帯に対する除雪支援、地域共助による除排雪の体制づくりや空き家の実態調査等の取組み等に対し、「いきいき雪国やまがた推進交付金」により支援を行い、総合的な雪対策を推進した。
- ・11月に各界・各層の参画のもと、「いきいき雪国やまがた推進県民会議」を開催し、県民に対して、安全・安心に対する意識の啓発を図った。
- ・降雪被害の未然防止等を促進するため、令和4年11月から令和5年3月まで「山形県雪情報システム」を運用し、きめ細かで精度の高い降雪量予測情報を提供した。
- ・快適な雪国生活のための技術開発に向け、「山形県雪国技術イノベーション研究会」を開催し、企業の取組事例などを共有した。

(見直しの方向性)

- ・豪雪の場合の迅速かつ効果的な対応や地域共助による除排雪の推進など、安全・安心な雪国づくりや、「いきいき雪国やまがた推進県民会議」を中心とした県民への情報発信・普及啓発、更には雪を活かした産業振興・地域活性化を進めるなど、「いきいき雪国やまがた基本条例」の理念を実現するため、引き続き総合的な雪対策を推進していく。

<雪害事故防止対策の推進>

(評価)

- ・市町村が実施する要援護者世帯に対する除雪支援、地域共助による除排雪の体制づくりや空き家の実態調査等の取組み等に対し、「いきいき雪国やまがた推進交付金」により支援を行い、総合的な雪対策を推進した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・「いきいき雪国やまがた推進交付金」について、市町村の実情に応じた雪対策に活用いただけるよう、市町村の意見を聞きながら、引き続き改善に努めていく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
いきいき雪国やまがたづくり推進事業費	89,979 (90,112)	・市町村の雪対策を総合的に支援する「いきいき雪国やまがた推進交付金」を35市町村に交付 ・快適な雪国暮らしの実現に向けて雪国技術イノベーション推進セミナーを開催し、企業の取組事例を共有するなど、産学官の連携を促進	11
計	89,979 (90,112)		

(6) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4-4】



目標指標	地域運営組織数	
	基準値（平成30年度）：33組織	
	直近値（令和4年度）：70組織（前年値67組織 前年比+3組織）	
	目標値（令和6年度）：53組織	
	進捗状況	目標値に到達

施策の推進方向と主な取組み

⑩ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用

KPI	住民主体の地域づくり活動のための研修会への参加地区数					
	基準値：—					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	5地区	9地区 (16地区)	13地区 (40地区)	17地区 (40地区)	21地区 (40地区)
	実績値	16地区	40地区	17地区		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<活動基盤の形成と人材育成>

(評価)

- ・市町村担当職員や地域のリーダー、中間支援組織向けの地域づくりに関する研修会を県全体で2回、地域課題に応じた研修会を総合支庁ごとに各1回の合計6回開催し、地域づくり人材及び中間支援組織の育成を図った。
- ・県全体対象の研修会のうち1回は、デジタル技術の活用や人材育成など、様々な地域課題に対応できるアドバイザーと市町村担当職員との相談会とし、より広い分野での支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・地域づくりに関する研修会について「外部からの活力の取込み」の観点を取り入れ、より人口減少や高齢化などの課題解決に寄与する地域づくりへの支援を行っていく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
活力ある地域づくり推進事業費	5,410 (6,499)	・地域づくり人材育成研修会を県全体で2回開催、ブロック別で4回開催	11
計	5,410 (6,499)		

⑪ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進

K P I	地域づくり専門アドバイザーの派遣回数					
	基準値（平成 30 年度）： 1 1 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	13 件	15 件	17 件	19 件	21 件
	実績値	4 件	12 件	17 件		
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和 4 年度における評価と見直しの方向性】

<p><地域課題の解決に向けた効果的な取り組みの促進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな過疎法をふまえ、デジタル技術の活用に係るアドバイザーを増員した。 ・アドバイザーによる市町村職員を対象とした相談会兼研修会を開催し、アドバイザーの活用を促した。 ・オンラインと対面の併用により、指標値と同回数のアドバイザー派遣を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりアドバイザーへの市町村職員向け相談会兼研修会を引き続き開催し、より活用しやすい環境の構築に努める。

【令和 4 年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
活力ある地域づくり推進事業費 (再掲)	5,410 (6,499)	・各市町村、総合支庁と連携し、地域づくりに取り組む団体に対し、17 回アドバイザーを派遣した。	11
計	5,410 (6,499)		

(7) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



施策の推進方向と主な取組み

⑫ 外国人の受入環境の整備

K P I	多文化理解講座参加者数（累計）					
	基準値（平成30年度）：2,203人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	9,600人	12,000人
	実績値	2,029人	2,933人	5,595人		
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※ 新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、講座の参加者数の制限等の対策を講じており、令和4年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<外国人の生活全般における受入体制の強化>

（評価）

- ・外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在留外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・外国人総合相談ワンストップセンター運営事業を引き続き実施するとともに、円滑な相談対応に向けて、関係機関とより一層の連携強化を図る。（再掲）

<留学生等の受入れから定着までの総合的な支援>

（評価）

- ・県内5か所で「YAMAGATA Youth Summit」を開催し、国内外の経営者等と県内の若者のパネリストが、グローバルな共通課題や地域資源活用について話し合い、その模様をYouTube配信した。会場参加者は延べ138人、YouTube配信の視聴者数は延べ1,888人となり、多様な関係人口の創出に寄与した。（再掲）
- ・山形県、高等教育機関4校、県内企業29社等と連携し、「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」を設立し、留学生の受入れ・修学・就職・定着までをサポートする体制を構築した。（再掲）
- ・本県への就職を希望する留学生への経済的支援として月2万円の奨学金を28人に対し支給した。（再掲）
- ・「やまがた留学ポータルサイト」の運営、「やまがた留学オンラインフェア」の開催、「やまがた留学アンバサダー」による留学ブログの投稿により情報発信を強化した結果、ポータルサイトの総閲覧数は開設から1年で約17,000回を獲得するなど、認知度の向上に寄与した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・情報発信の一層の強化、新たに仙台や首都圏の日本語教育機関へのPR活動等により、やまがた留学の認知度向上及び留学生の受入れ拡大を図る。（再掲）

<外国人と県民が共生する地域づくりの推進>

（評価）

- ・日本語ボランティア育成研修を行う団体への経費補助を行い、日本語ボランティアの育成を支援した。
- ・県内2カ所で在住外国人と避難所を開設する市町村等をつなぐ役割を担うサポーターを育成

<p>する研修を実施し、30人が参加した。 (見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化庁事業を活用し、日本語ボランティアや日本語教育に関する専門的な人材の育成にとり組み、外国人材の受入環境整備を図る。 県国際交流協会と連携し、災害時の外国人支援に取り組んでいく。
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
グローバル化推進事業費(再掲)	26,878 (28,266)	<ul style="list-style-type: none"> 海外の若者等と県内外の経営者、学生等がグローバルな共通課題について議論する「YAMAGATA Youth Summit」を開催(会場参加者数延べ138人、配信視聴者数延べ1,888人) 「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」を設立し、地域の発展に資するグローバル人材の育成に寄与 経営者や外国人材等による企業の国際化を促進するコミュニティ形成に向けて、関係者と打合せを実施 県内で働く外国人を対象とした、やまがた魅力体験・情報発信バスツアーを計4回実施し、計64人の参加者が延べ200回情報を発信 	10
留学生受入拡大推進事業費(再掲)	6,909 (7,119)	<ul style="list-style-type: none"> 本県への就職を希望する留学生に対する経済的支援(28人) 「やまがた留学アンバサダー」の創設(任命4人) 国内外の留学希望者に県内の留学の魅力を発信するオンライン留学セミナーを開催(1回、7カ国から29人参加) 	10
外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費(再掲)	8,217 (8,284)	<ul style="list-style-type: none"> 県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターを運営 外国人材受入れのための企業向け相談窓口を運営 	10
多文化共生推進事業費	1,215 (1,256)	<ul style="list-style-type: none"> 日本語ボランティアを育成するための研修プログラムを実施する市町村の国際交流協会等への経費補助(2件) 災害時の外国人サポーター育成研修、避難所開設を想定した実地訓練、災害時外国人支援セミナーの実施(4回、93人参加) 	10
計	43,219 (44,925)		

⑬ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

K P I	企業との包括連携協定の締結数					
	基準値（平成 30 年度）： 1 2 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	16 件	18 件	20 件	22 件	24 件
	実績値	14 件	15 件	17 件		
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和 4 年度における評価と見直しの方向性】

< ボランティア団体や N P O、企業等の活動の活性化 >

（評価）

- ・新たに 2 社と包括連携協定を締結した。
- ・協定締結企業に対し、関係人口創出などの県の主要施策の周知や、新型コロナウイルス感染症対策の情報発信により、連携した取組みの実施につなげた。
- ・企業のほか国立大学法人山形大学と包括連携協定を締結した（実績値に含まず。）。

（見直しの方向性）

- ・協定の締結や連携事業の推進に向け、引き続きオンラインを含め企業との面談等を実施していく。

4 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(8) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】



目標指標	ICTを活用した生産性向上や暮らしの質の向上に関する取組件数（累計）	
	基準値（平成30年度）： 77件	
	直近値（令和4年度）：153件（前年値136件 前年比+17件）	
	目標値（令和6年度）：137件	
	進捗状況	目標値に到達

施策の推進方向と主な取組み

⑭ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上

KPI	山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数（累計）					
	基準値：（平成30年度）100件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	155件	180件 (240件)	205件 (260件)	230件 (265件)	255件 (270件)
	実績値	236件	254件	276件		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<地域課題や分野の特性に応じたICTの導入・活用促進>

（評価）

- ・「Yamagata 幸せデジタル化構想」に基づき、県庁各部局のデジタル関連事業の進捗を把握するとともに、支援が必要な事業に対して外部専門人材「デジタルアドバイザー」による助言を行った。
- ・県や市町村等における県内のデジタル化の事例や、デジタル関連情報を総合的に発信するサイト「ヤマガタデジタルニュース」をコンソーシアムと連携して開設した。また、県民・企業等からのデジタルに関する相談やオープンデータの意見を受けられるように、サイト上に窓口を設けた。
- ・行政手続のオンライン化について、説明会や研修を開催した。また、オンライン化に関する国の動向について、市町村に対し情報提供を行った。

（見直しの方向性）

- ・「Yamagata 幸せデジタル化構想」に掲げる施策及び各部局のデジタル化関連事業において、課題となる事項を抽出、整理し、解決に向けてサポートするため、DX推進課担当者による支援体制を拡充するとともに、外部専門人材「デジタルアドバイザー」等の活用を促進する。
- ・高校生、学生、民間企業向けに、オープンデータを含む各種データの活用の意義や実践例について紹介するセミナー及びワークショップをコンソーシアムと連携して行い、県内でのデータ活用の普及推進を図る。
- ・県及び市町村が共同利用している「やまがたe申請（電子申請システム・施設予約システム）」の一層の活用を検討する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタル化推進 事業費	15,247 (16,643)	・産学官金で組織されたコンソーシアムにより 民間と連携し、県内各分野のデジタル化のた めの取組みを推進 ・デジタル技術による課題解決に向け、外部人 材を活用 民間企業からの派遣1人(常駐) デジタルアドバイザー(延べ15回)	9
電子県庁推進事 業費	112,141 (113,742)	・県及び市町村の共同利用による電子申請サー ビス等の提供	9
計	127,388 (130,385)		

⑮ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備

K P I	ICT利活用の促進に向けた民間事業者及び市町村を対象とした研修会・ワークシ ョップ等の開催数(累計)					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	20件	27件	32件	37件
	実績値	7件	22件	39件		
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><情報通信基盤の充実> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び携帯電話事業者への照会により携帯不感状況の把握を行うとともに、政府の施策等に対する提案において、通信事業者に対し、ブロードバンドの高度かつ低廉なサービス提供及び5Gの着実な普及促進について働きかけるとともに支援を拡充することを要望した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き政府の動向を注視し、市町村に補助金制度の情報を展開する等、通信環境整備を推進する。 <p><ICT利活用推進体制の充実> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン研修「山形デジタル道場」において、先進事例の情報共有等の研修を行った。 ・産学官金で組織されるコンソーシアムと連携し、デジタル化の普及啓発を目的としたセミナーや研修会を開催した。 ・「デジタルアドバイザー」等の外部人材を活用し、セミナー開催や相談対応により、デジタル化に向けた支援を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間や市町村におけるデジタル利活用の促進を図るため、必要とされる知識とスキルを整理した上で、研修会を実施する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタル化推進 事業費(再掲)	15,247 (16,643)	・産学官金で組織されたコンソーシアムにより 民間と連携し、県内各分野のデジタル化のた めの取組みの推進 ・デジタル技術による課題解決に向け、外部人材 を活用 民間企業からの派遣1人(常駐) デジタルアドバイザー(延べ15回)	9
情報システム全 体最適化推進事 業費	250,680 (251,368)	・デジタル化の課題解決に向けた研修を実施 (参加者536人)	9
計	265,927 (268,011)		

⑩ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり

KPI	ICTリテラシー*に関する県民向けセミナー・研修会等の開催数					
	基準値：—					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	5件	5件	5件	5件	5件
	実績値	7件	9件	5件		
進捗状況	指標値どおりに推移					

*【リテラシー】特定分野の事象や情報を正しく理解・分析・整理し、判断・活用する能力。

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><県民のICTリテラシーの向上と安全・安心な利用環境の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県職員に向けて、外部専門人材と連携し、業務でのデジタル課題解決のためのアイデア集「デジタルマガジン」を発行した。 ・産学官金で組織されるコンソーシアムと連携し、デジタル化の普及啓発を目的としたセミナーや研修会を開催した。(再掲) <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の普及啓発のため、引き続きセミナーや研修会の開催など県民の皆様に利用法を学ぶ機会を提供し、浸透を図る。
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタル化推進 事業費(再掲)	15,247 (16,643)	・デジタル技術の普及啓発に向けたセミナー・ 研修会を開催(参加者約300人)	9
計	15,247 (16,643)		

(9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



施策の推進方向と主な取組み

⑰ 国際ネットワークの形成促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜空港機能の強化＞

(評価)

- ・令和3年度に実施した空港施設の機能強化案の検討や課題・コスト等の分析調査の結果に加え、他空港の国際線ターミナルビルの機能や施設概要等について追加調査を行い、引き続き検討を行った。

(見直しの方向性)

- ・これまでの調査結果等を踏まえ、庄内空港ビル株式会社、地元市町、関係機関等とともに、庄内空港の機能強化に向けた検討を引き続き進めていく。

＜三大都市圏や近隣県の国際空港との連携＞

(評価)

- ・入国制限の緩和や国際線の運航再開の時期が見通せなかったことから、羽田空港の乗継ぎや仙台空港等と連携した旅行商品造成の支援は実施できなかった。(再掲)
- ・仙台空港・庄内空港と連携して、レンタカーの相互乗捨てに対する支援を実施し、各空港のホームページ等で情報発信を行った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・県内空港と羽田空港の乗継ぎや近隣県の国際空港等と連携した旅行商品造成への支援、仙台空港と連携した本県の観光・交通情報の発信、山形空港・庄内空港の相互利用への支援などにより、誘客拡大を図る。(再掲)

＜広域的な移動を支える二次交通の充実＞

(評価)

- ・山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣5市町、観光地(4か所)を結ぶ二次交通事業者への支援、WEB予約システムの運用により、路線の維持を図った。
また、航空会社のサイト経由で、山形空港に乗り入れる二次交通の予約等を可能とするなど、航空会社と連携したMaaS事業を継続して行った。(再掲)

- ・庄内空港では、夏期限定での湯野浜・由良方面へのシャトルバス実証運行に対する支援を行った。

また、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応したMaaS事業を継続して行った。

(再掲)

(見直しの方向性)

- ・両空港とも、二次交通の充実を図るため、観光地等と空港を結ぶ路線について、ニーズを汲み取り拡充していく。(再掲)

- ・航空会社やレンタカー事業者等が主体となりMaaS事業を継続し、情報発信等を連携して行っていく。(再掲)

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	54,108 (54,770)	・ 二次交通への支援を実施 山形空港発着利用者実績 51,887人 庄内空港発着利用者実績 29,801人	9
計	54,108 (54,770)		

⑱ 国内広域交通ネットワークの充実強化

K P I	山形空港の定期便搭乗者数					
	基準値 (平成30年度) : 325,165人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	349,000人	352,000人
	実績値	82,924人	157,908人	291,813人		
	進捗状況	その他 (新型コロナの影響で指標値を設定せず)				
	庄内空港の定期便搭乗者数					
	基準値 (平成30年度) : 392,077人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	513,000人	518,000人
実績値	82,509人	118,983人	264,500人			
進捗状況	その他 (新型コロナの影響で指標値を設定せず)					

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による航空便の運休・減便等により、令和4年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜国内航空ネットワークの機能強化の促進＞

(評価)

- ・ 県内就航路線の利用回復・拡大のため、期間増便された名古屋便 (2往復→3往復) をはじめとする各路線を利用した旅行商品の造成支援や個人向けの助成、高速道路開通によりアクセスが改善した最上地域等での路線プロモーション、庄内空港ファンクラブ会員対象の旅行商品割引などの特典充実等を行った。加えて、市町村等と連携し、ワーケーション実証事業等の新たな航空需要創出に向けた取組みを行った。

(見直しの方向性)

- ・ 航空利用者の裾野を広げるため、若年層等の空港・航空に馴染みのない層の利用促進に重点的に取り組んでいく。
- ・ 庄内ー羽田便の期間増便 (4往復→5往復) を契機とした通年での5往復化を見据え、官民一体となった利用促進に取り組んでいく。

＜高速鉄道ネットワークの充実強化の促進＞

(評価)

- ・ 米沢トンネル (仮称) 整備の早期事業化や奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた普及啓発活動について、大型商業施設や道の駅、イベント会場でのキャラバン活動を行うとともに、機運醸成を図る促進大会を開催した。

<ul style="list-style-type: none"> ・米沢トンネル(仮称)の事業化に向け、県と JR 東日本との間で、トンネル整備計画の推進に関する覚書を締結するとともに、共同調査を実施している。 ・鉄道沿線の活性化を図るため、県と JR 東日本との間で、山形県内の鉄道沿線の活性化等に関する包括連携協定を締結するとともに、地域の関係者と連携して鉄道沿線活性化を推進するため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を立ち上げた。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米沢トンネル(仮称)の整備効果を高めるための県内全域での鉄道沿線活性化や利用拡大につながる取組みを展開していく。 ・米沢トンネル(仮称)整備や奥羽・羽越新幹線の早期実現には、需要の創出など鉄道沿線の活性化が重要となるため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を中心として、地域の活性化の取組みを支援していく。 <p><広域的な移動を支える二次交通の充実></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣5市町、観光地(4か所)を結ぶ二次交通事業者への支援、WEB予約システムの運用により、路線の維持を図った。 <p>また、航空会社のサイト経由で、山形空港に乗り入れる二次交通の予約等を可能とするなど、航空会社と連携した MaaS 事業を継続して行った。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内空港では、夏期限定での湯野浜・由良方面へのシャトルバス実証運行に対する支援を行った。 <p>また、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応した MaaS 事業を継続して行った。(再掲)</p> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両空港とも、二次交通の充実を図るため、観光地等と空港を結ぶ路線について、ニーズを汲み取り拡充していく。(再掲) ・航空会社やレンタカー事業者等が主体となり MaaS 事業を継続し、情報発信等を連携して行っていく。(再掲)
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	54,108 (54,770)	・山形空港及び庄内空港の利用回復のための取組みに対する支援を実施 市町村等と連携した航空利用回復に向けた取組み(ワーケーション実証事業等)を実施 (4団体)	9
フル規格新幹線整備推進事業費	7,418 (7,984)	・奥羽・羽越新幹線の早期実現及び米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化に向けた取組みを実施 ・機運醸成を図る促進大会を開催(9月) ・JR東日本・政府への要望活動を実施(2月)	9
山形新幹線「米沢トンネル」整備事業調査費	19,569 (19,580)	・米沢トンネル(仮称)の具体的なルート検討に必要な県とJR東日本との共同調査の実施	9
計	81,095 (82,334)		

⑱ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

K P I	県民一人当たりのバス等の利用回数（支援対象路線）					
	基準値（平成30年度）：4.2回					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	4.2回	4.2回
	実績値	3.6回	4.7回	5.1回		
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた全国的な外出自粛により、令和4年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

< 在来線鉄道及びバスの機能強化 >

（評価）

- ・「山形県地域公共交通計画」を推進するため、県、国、市町村、交通事業者等で構成する山形県地域公共交通活性化協議会を開催し、バス利用者拡大に向けた運賃の見直し等について協議を行った。
- ・「やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム」（山形県地域公共交通情報共有基盤）を通して、市町村や交通事業者等がそれぞれ管理する最新のバス情報（ルートやダイヤ等）を経路検索サイトに提供し、ウェブ上の経路検索サービスに常時反映した。
- ・最上地域において、オープンデータ等を活用した効果的な路線・ダイヤ見直しモデル事業を実施し、その結果を踏まえて「オープンデータ等を活用した効果的な路線等見直し指針」を作成した。
- ・交通系 IC カードについて、県が導入支援を行った県内の主要バス事業者や山形空港シャトルのほか、山形市及び米沢市において、令和4年5月からサービスの提供を開始した。
- ・鉄道沿線の活性化を図るため、県と JR 東日本との間で、山形県内の鉄道沿線の活性化等に関する包括連携協定を締結するとともに、地域の関係者と連携して鉄道沿線活性化を推進するため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を立ち上げた。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・「山形県地域公共交通計画」に基づき、利便性向上を図るための各種施策を実践するとともに、国庫補助要綱の改正や地域公共交通の課題に対応するため、必要な見直しを行う。
- ・「やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム」に掲載したバス情報を常に更新し、経路検索サイトに継続提供することで、ウェブ上で最新の情報を検索できる体制を保持する。
- ・「オープンデータ等を活用した効果的な路線等見直し指針」を山形県地域公共交通活性化協議会で共有し、オープンデータプラットフォームのデータの更なる活用を促進する。
- ・市町村営バス等への交通系 IC カードの導入を促進する。
- ・需要の創出など鉄道沿線の活性化のため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を中心として、地域の活性化の取組みを支援していく。

< 誰もが使いやすい地域交通の維持確保 >

（評価）

- ・「山形県地域公共交通計画」を推進するため、県、国、市町村、交通事業者等で構成する山形県地域公共交通活性化協議会を開催し、バス利用者拡大に向けた運賃の見直し等について協議を行った。（再掲）
- ・国庫補助金や市町村総合交付金を活用し、バス事業者や市町村に対し、運行支援を行った。
- ・フラワー長井線について、沿線2市2町と連携し、「山形鉄道株新経営改善計画」に基づく経営支援を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の大幅な減少に対し、安定した運行の維持・確保を図るため、運行経費について支援を行った。

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、燃料費高騰等の影響によって、厳しい経営状況に置かれているバス及びタクシー事業者に対し、燃料費高騰分及び車両維持に係る経費について支援を行った。 ・JR北山形駅におけるバリアフリー化事業（エレベーター、障がい者対応便所の設置）に対し、国及び山形市と連携し、支援を行った。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形県地域公共交通計画」に基づき、利便性向上を図るための各種施策を実践するとともに、国庫補助要綱の改正や地域公共交通の課題に対応するため、必要な見直しを行う。（再掲） ・人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化によって利用者の減少が続き、厳しい経営状況に置かれているフラワー長井線について、老朽化した施設・設備の更新等を含め、経営改善に向けた検討を行う。 <p><地域における物流効率化の推進></p> <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシー及びバスによる貨客混載制度の周知を図った。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシー及びバスによる貨客混載について、県内事業者の活用は進んでいないため、引き続き、制度の周知を図るとともに、利用に向けた方策を検討する。
--

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
地域交通総合対策事業費	709,439 (893,537)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の生活手段となっているバス路線や車両の維持に係るバス事業者に対する支援 路線バス事業者（6事業者） ・「山形県地域公共交通計画」推進のための山形県地域公共交通活性化協議会の開催（4回） ・オープンデータ等を活用した効果的な路線・ダイヤ見直しモデル事業の実施（最上地域） ・コロナ禍におけるバス及びタクシー事業者に対する燃料費高騰分等の支援（年4回） ・コロナ禍における地域鉄道支援（山形鉄道） ・JR北山形駅におけるバリアフリー化事業に対する支援 	11
市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）	84,530 (88,644)	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス又はデマンド交通の運行を維持する市町村に対する支援（34市町村） ・広域的な地域公共交通の検討等を行う市町村に対する支援（11市町） 	11
鉄道ネットワーク機能強化事業費	1,492 (1,578)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内鉄道の利便性向上に向け、各種団体との連携によるJR東日本や政府に対する要望活動を実施（11月、12月、1月） ・やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を創設（11月） 	11
フラワー長井線活性化事業費（置賜）	36,469 (36,474)	<ul style="list-style-type: none"> ・フラワー長井線の運行継続に必要な財政支援（沿線2市2町との共同） ・フラワー長井線の利用拡大等のための負担金 	11
計	831,930 (1,020,233)		

(10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



目標指標	県内の4地域（村山、最上、置賜、庄内）のうち、全年齢の社会減少が改善した地域数	
	基準値（平成30年）：－	
	直近値（令和4年）：2地域（前年値1地域 前年比＋1地域）	
	目標値（令和6年）：4地域	
	進捗状況	概ね順調に推移

施策の推進方向と主な取組み

⑳ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

K P I	地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率（累計）					
	基準値（平成30年度）：56.4%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	58%	59%	61%	62%	63%
	実績値	58.5%	62.0% （直近値）	—		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<生活に必要な機能・サービスの維持確保>

（評価）

- ・地域活動の担い手となる地域おこし協力隊員の定着に向けて、隊員との意見交換会のほか、市町村担当職員向けの研修会を開催した。
- ・地域住民等による買い物支援の取組みについて、市町村等と情報共有し他市町村への横展開を促進した。

（見直しの方向性）

- ・地域おこし協力隊と採用自治体との関係性の構築が重要であることから、市町村担当職員向けの研修を引き続き開催し、隊員の活動満足度を向上させ定住に結び付けていく。
- ・買い物支援の取組みについては、デジタル技術を活用した取組みなど、引き続き県内外の取組事例を共有し、地域の実情に応じた取組みを後押ししていく。

<農山漁村地域の新たな価値の創出・発信>

（評価）

- ・産学官民が連携した飛島の振興に向けて、昨年度に引き続き、「観光交流」「産業振興」「安全・安心、生活環境の充実」「移住定住促進」の4分野において重点的に施策を展開する「持続可能な飛島づくりプロジェクト」を推進するとともに、次期離島振興計画を策定に向け、県・市・島民・島関係者によるワークショップを実施した。
- ・地域活動の担い手となる地域おこし協力隊の定着に向けて、隊員との意見交換会のほか、市町村担当職員向けの研修会を開催した。（再掲）
- ・インフルエンサーを活用して、県外の20～30歳代の女性をターゲットに本県の魅力を発信した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・山形県唯一の有人離島である「飛島」の持続的発展に向け、引き続き酒田市等と連携しながら、「持続可能な飛島づくりプロジェクト」を積極的に展開していく。

- ・地域おこし協力隊と採用自治体との関係性の構築が重要であることから、市町村担当職員向けの研修を引き続き開催し、隊員の活動満足度を向上させ定住に結び付けていく。(再掲)
- ・首都圏に比べて山形の認知度が低い関西圏・中京圏において、引き続き情報発信を強化していく。(再掲)

【令和4年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	145,275 (153,656)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の効果的な活動の展開と任期終了後の定着、市町村や地域のサポート向上を図るため、市町村担当職員の情報交換会及び研修会を開催(各1回開催) ・県内の地域おこし協力隊員同士が気軽に情報交換を行える環境を整備するため、オンラインで隊員との意見交換会を開催。(3回開催) ・インフルエンサーを活用した山形の魅力発信(動画の総再生回数15.4万回(R5.3月末現在)) 	11
県・市町村連携加速事業費	5,500 (6,914)	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物支援に係る県、市町村によるワーキングチームの開催(2回) ・飛島の暮らしを中継で照会するオンラインツアーの実施(延べ52人参加) ・関係人口、移住者の増加に向けた島キャンプの実施(延べ28人参加) 	11
計	150,775 (160,570)		

② 圏域における広域連携の推進

KPI	連携中枢都市圏や定住自立圏における新規事業数(累計)					
	基準値:—					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	2件	4件 (6件)	6件 (7件)	8件	10件
	実績値	5件	7件	7件		
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<市町村間や県・市町村間の連携強化>
(評価)

- ・連携中枢都市圏や定住自立圏における事業が円滑に進むよう、総合支庁を中心に、情報提供や調整を図るなど、後押しを行った。
- ・「県・市町村連携推進方針」に基づき、「買い物支援」、「離島振興」など、6つの連携テーマについて、県と市町村との具体的な連携事業を実施した。

(見直しの方向性)

- ・各圏域の事業の円滑な実施に向けて、引き続き、情報提供や助言などにより後押しを行っていく。
- ・「県・市町村連携推進方針」に基づき、引き続き県と市町村との具体的な連携事業を実施する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
県・市町村連携 加速事業費（再 掲）	5,500 (6,914)	・買い物支援に係る県、市町村によるワーキング チームの開催（2回）	11
計	5,500 (6,914)		

② 県を越えた交流連携の推進

K P I	山形・宮城間の流動人口（高速バス輸送人員）					
	基準値（平成30年度）：3,034千人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	3,500千人	3,600千人
	実績値	1,485千人	1,648千人 (直近値)	—		
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値設定せず）					

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>
(評価)

- ・米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化や奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた普及啓発活動について、大型商業施設や道の駅、イベント会場でのキャラバン活動を行うとともに、機運醸成を図る促進大会を開催した。(再掲)
- ・米沢トンネル(仮称)の事業化に向け、県とJR東日本との間で、トンネル整備計画の推進に関する覚書を締結するとともに、共同調査を実施している。(再掲)
- ・鉄道沿線の活性化を図るため、県とJR東日本との間で、山形県内の鉄道沿線の活性化等に関する包括連携協定を締結するとともに、地域の関係者と連携して鉄道沿線活性化を推進するため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を立ち上げた。(再掲)
- ・宮城・山形の連携に関する基本構想において目指す将来像の実現のため、宮城・山形若者交流バスツアーを始め、「新MYハーモニープラン」に基づく両県連携による各種取組みを実施した。

(見直しの方向性)

- ・米沢トンネル(仮称)整備や奥羽・羽越新幹線の早期実現には、需要の創出など鉄道沿線の活性化が重要となるため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を中心として、地域の活性化の取組みを支援していく。(再掲)
- ・ポストコロナを踏まえた連携取組みの実施や新たな連携の検討など、宮城・山形の交流連携を推進していく。

＜目的指向型の国際交流・連携の推進＞

(評価)

- ・県内と海外（タイ、アメリカ、中国、インドネシア）の青少年同士をオンラインで結び、交流する機会を創出した。(再掲)
- ・ブラジルとペルーの山形県人会から2人の若者を本県に招き、担い手の育成、県人会との関係強化、異文化理解の促進に寄与できた。(再掲)
- ・県内5か所で「YAMAGATA Youth Summit」を開催し、国内外の経営者等と県内の若者のパネリストが、グローバルな共通課題や地域資源活用について話し合い、その模様をYouTube配信した。会場参加者は延べ138人、YouTube配信の視聴者数は延べ1,888人となり、多様な関係人口の創出に寄与した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・中国黒龍江省との友好県省30周年、ブラジル山形県人会創立70周年の機会を捉えて、さらなる交流の促進に取り組む。(再掲)
- ・コロナ禍により停滞した各国との交流を再開するとともに、コロナ禍で培ったオンラインでの交流も積極的に活用していく。(再掲)

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
国際交流推進事業費(再掲)	4,157 (5,361)	・姉妹友好州省、第2次山形県国際戦略の重点地域等との交流事業の実施 ・県内と海外(タイ、米国、中国、インドネシア)の青少年同士でオンライン交流(15回、669人参加)	17
海外山形県人会担い手育成支援事業費(再掲)	2,325 (2,929)	・海外山形県人会の担い手確保、育成を支援するため、各県人会の次代を担う若者を対象に招へい事業を実施(2人招へい)	11
グローバル化推進事業費(再掲)	26,878 (28,266)	・海外の若者等と県内外の経営者、学生等がグローバルな共通課題について議論する「YAMAGATA Youth Summit」を開催(会場参加者数延べ138人、配信視聴者数延べ1,888人)	17
フル規格新幹線整備推進事業費(再掲)	7,418 (7,984)	・奥羽・羽越新幹線の早期実現及び米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化に向けた取組みを実施 ・機運醸成を図る促進大会を開催(9月) ・JR東日本・政府への要望活動を実施(2月)	11
山形新幹線「米沢トンネル」整備事業調査費(再掲)	19,569 (19,580)	・米沢トンネル(仮称)の具体的なルートを検討に必要な県とJR東日本との共同調査の実施	11
計	60,347 (64,120)		

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

施策の推進方向と主な取組み

㉓ 「第4次山形県総合発展計画」の推進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜総合発展計画の進捗管理＞

(評価)

- ・ KPI 進捗状況について、新型コロナウイルスの影響等を含めて的確に把握・分析し、総合政策審議会において、実施計画の令和4年度の推進方向について協議を行うなど、第4次山形県総合発展計画の推進に向け、PDCA サイクルの適切な運営を行った。
- ・ 県ホームページなどの各種広報媒体や大学などでの講演の機会を通じて、若年層をはじめ県民各層に向けた第4次山形県総合発展計画の普及啓発に取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・ 計画の実効性の確保に向け、実施した施策・事業の効果を検証し、その結果を県政運営の基本的考え方の策定や翌年度の予算編成に活用していくなど、引き続き PDCA サイクルの適切な運営を通じて施策・事業の効率的・効果的な推進を図っていく。
- ・ 県民各層が参加する会議など、機会を捉えて、引き続き、計画の理解促進を図る。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
総合政策審議会費	503 (715)	・ 総合政策審議会の開催 (8月)
総合計画推進事業費	6,823 (7,228)	・ 地域創生懇談会の開催 (各総合支庁) ・ 知恵袋委員会の開催 (各総合支庁) ・ 知事と在京有識者との県政懇談会の開催 (7月) ・ 県政アンケート調査の実施 等
計	7,326 (7,943)	

㉔ 市町村の実情に即した施策の展開の促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・ 市町村総合交付金交付事業について、市町村の実情に基づいた交付金の利便性向上のため、交付要件や交付単価の見直しを行った。
- ・ 市町村振興資金貸付事業費について、市町村からのニーズや財政状況等を踏まえ、6団体に対し総額 431,500 千円の貸付を実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 引き続き市町村の声を丁寧に聞くとともに、適正かつ効果的な制度運用を図る。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
市町村総合交付金交付事業費	340,398 (340,502)	・ 19 事業に対し 340,077 千円を交付
市町村振興資金貸付事業費	431,500 (520,000)	・ 6 団体に対し総額 431,500 千円を貸付

計	771,898 (860,502)	
---	----------------------	--

②⑤ 行政情報化の推進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携し、次期セキュリティアクラウドへの移行作業及び移行後の安定稼働のための準備作業を実施した。 ・次期稼働基盤の構築に向け、大規模システムの担当課と連携し基本計画を策定した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きセキュリティアクラウドの共同利用の協定を結んでいる東北6県及び新潟県との連携や県内市町村との連携を行い、セキュリティアクラウドへの安定稼働に向けた取組みを行う。 ・策定した基本計画を基に次期稼働基盤の構築を実施する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
山形県基幹高速通信ネットワーク運営管理事業費	1,096,042 (1,097,746)	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な行政運営推進の基盤となる県基幹高速通信ネットワークの運営管理 ・山形県・市町村情報セキュリティアクラウドの運営管理
情報システム全体最適化推進事業費(再掲)	250,680 (251,368)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模システム統合基盤の運用 ・大規模システム統合基盤再構築に係る基本計画策定業務の実施
電子県庁推進事業費(再掲)	112,141 (113,742)	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村との共同利用による電子申請サービス等の提供
計	1,458,863 (1,462,856)	

②⑥ 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済動向意見交換会等を開催し、外部有識者の意見を伺いながら、本県経済の動向を把握・分析した統計情報を作成・公表した。 ・夏休み統計教室及び統計グラフコンクールを予定どおり実施し、グラフコンクールは前年度を上回る参加作品・参加者数となった。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、統計に関する研修会は総務省主催の研修で代替し、オンラインで開催した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後とも、経済関係者や学識経験者などの意見を伺いながら、本県経済の動向を的確に把握・分析した統計情報を作成・公表していく。 ・県民の統計に関する関心と理解を深めるため、イベントや研修会等を実施していく。
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
経済動向分析等 事業費	245 (485)	・各種統計調査の収集・作成及び分析(定期的に公表) ・県施策の企画立案に資するための各種研究会の開催
統計調査事務費	16,163 (16,975)	・夏休み親子統計教室の実施(参加者数45人) ・統計グラフコンクールを実施(参加(制作)者数379人、 応募作品数287点)
計	16,408 (17,460)	